

第 2 期 計算書類

〔 平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

神戸港埠頭株式会社

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	13,226	【流動負債】	9,291
現金及び預金	664	営業未払金	351
営業未収金	67	未払金	178
有価証券	10,500	未払費用	32
未収入金	1,975	未払法人税等	80
その他	18	未払消費税等	40
【固定資産】	80,066	賞与引当金	16
(有形固定資産)	76,895	1年内返済長期借入金	8,587
建物	8,383	その他	3
建物付属設備	1,825	【固定負債】	49,415
構築物	22,765	長期借入金	46,072
機械装置	3,563	預り敷金	3,147
器具備品	1	退職給付引当金	118
土地	40,357	環境対策引当金	77
(無形固定資産)	3	負債合計	58,707
ソフトウェア	3	純資産の部	
(投資その他の資産)	3,166	科目	金額
関係会社株式	0	【株主資本】	34,585
長期前払費用	5	(資本金)	19,015
敷金	29	(資本剰余金)	17,450
長期未収入金	2,126	資本準備金	17,450
長期性預金	1,000	(利益剰余金)	△ 1,879
その他	5	その他の利益剰余金	△ 1,879
		繰越利益剰余金	△ 1,879
		純資産合計	34,585
資産合計	93,292	負債純資産合計	93,292

損 益 計 算 書

自 平成23年4月1日至平成24年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		8,071
売上原価		7,861
売上総利益		209
販売費および一般管理費		1,176
営業損失		966
営業外収益		
受取利息	13	
有価証券利息	30	
その他	13	57
営業外費用		
支払利息	804	
開業費	1,335	
借入金等取扱諸費	12	
その他	3	2,155
経常損失		3,063
特別利益		
固定資産売却益	2,835	2,835
特別損失		
固定資産売却損	161	
固定資産除却損	1,463	
その他	10	1,634
税引前当期純損失		1,862
法人税、住民税及び事業税		3
当期純損失		1,866

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成23年4月1日至平成24年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	15	15	△ 13	16	16
当期変動額					
新株の発行	19,000	17,435		36,435	36,435
当期純損失			△ 1,866	△ 1,866	△ 1,866
当期変動額合計	19,000	17,435	△ 1,866	34,569	34,569
当期末残高	19,015	17,450	△ 1,879	34,585	34,585

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上(簡便法による)しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

開業費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針……………当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地 1,728百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 3,337百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,667百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 732百万円

長期金銭債権 2,100百万円

短期金銭債務 4,644百万円

長期金銭債務 20,147百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 135百万円

売上原価 639百万円

販売費及び一般管理費 126百万円

営業取引以外の取引高 3,856百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 711,860株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、環境対策引当金、退職給付引当金、投資有価証券評価損及び繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を計上しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については、元金保証の債権等に限定し、設備投資資金の借入については「特定外資埠頭の管理運営に関する法律」等に基づき借入を行っております。なお、借入金の用途は外資埠頭、フェリー埠頭事業部門における設備投資資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券	10,500	10,500	-
(2) 未収入金	1,975	1,975	-
(3) 長期未収入金	2,126	2,090	△ 36
(4) 長期性預金	1,000	1,000	-
(5) 長期借入金	54,660	55,909	1,249
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

すべて譲渡性預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。

(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期性預金

定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

預り敷金(貸借対照表計上額 3,147百万円)は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

VII. 賃貸不動産等の時価開示に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
73,331	72,414

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額」に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	神戸市	被所有 直接 99.92%	資金の借入 事業用地の賃借 役員の兼任 土地の売却	資金の借入(注1)	353	1年以内 長期借入金	4,397
						長期借入金	20,147
				資金の借入に係る利息の支払(注1)	353	未払費用	19
				事業用地等の賃借に係る賃借料の支払(注2)	639	-	-
				土地の売却(注3)	3,499	未収入金	700
						長期未収入金	2,100
資金の借入に対する損失補償(注4)	430	1年以内 長期借入金	2,658				
		長期借入金	15,240				

(注1)特定外貨埠頭の管理運営に関する法律等に基づき取引を行っております。

(注2)神戸市港湾施設条例第15条等に基づき、神戸市と協議し取引を行っております。

(注3)神戸市公有財産規則第10条に基づき神戸市不動産評価審議会での不動産取得額の適正を評定しており、その価格に基づき取引を行っております。

(注4)当社の市中銀行からの借入に対し神戸市が損失補償するものであり、取引金額は対象となる借入債務の当期における借入額、期末残高は対象となる借入債務の期末残高を記載しております。

なお、当該損失補償については保証料を支払っておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 48,585 円05 銭

1株当たり当期純損失 2,624 円20 銭

X. その他の注記

1. 財団法人神戸港埠頭公社からの現物出資及び業務の承継

特定外貨埠頭の管理運営に関する法律に基づき、平成23年4月1日に財団法人神戸港埠頭公社から業務を承継いたしました。

①当事企業の名称及び事業の概要

名 称 財団法人神戸港埠頭公社

事業の概要 外貿埠頭管理運営事業、フェリー埠頭管理運営事業

②企業結合の法的形式

第三者割当増資として、財団法人神戸港埠頭公社からすべての財産の現物出資を受け、それに伴い710,660株の新株式の発行を行っております。

2. 三井住友銀行に対する第三者割当増資

当社は、平成24年3月1日開催の当社取締役会において、平成24年3月26日を払込期日として、普通株式600株を第三者割当増資の方法によって発行いたしました。

①株式の種類 普通株式

②発行数 600株

③発行価額 1株につき 金50,000円

④発行価額の総額 30,000,000円

⑤資本組入額及び資本準備金組入額

資本組入額 1株につき 金25,000円

資本準備金組入額 1株につき 金25,000円

⑥資本組入額の総額及び資本準備金組入額の総額

資本組入額の総額 15,000,000円

資本準備金組入額の総額 15,000,000円

⑦増資の目的

民の視点によるガバナンスの一層の確立を図る